

不動産経済 住宅データ・ニュース

2017年7月31日
株式会社 市場経済研究所
株式会社 不動産経済研究所

報道関係各位

2016年度の戸建(含アパート)は前年度比3.2%増加 大東建託が首位 マンションの供給(引き渡し)は5.9%減少 トップは住友不動産

株式会社不動産経済研究所と株式会社市場経済研究所は7月31日、「全国住宅・マンション供給調査—2018年版」をまとめた。

この調査は今回が18回目で、2016年度の建築実績と2017年度の販売計画について、全国の戸建てとマンションの主要企業に調査票を送り、4月下旬から5月下旬にかけてアンケート方式で実施した。有効回答企業数は戸建関連が207社、マンション関連が125社。

※なお、この調査は不動産経済研究所が毎月発表している『首都圏のマンション・建売市場動向』、『近畿圏のマンション市場動向』、あるいは2月に発表している『全国マンション市場動向』の事業主別供給戸数ランキングとは違い、各社の決算報告に沿った完工・引渡し戸数、計画戸数を年度単位で、アンケートによってヒアリングしたものである。

戸建編(含アパート)

- ① 有効回答189社の2016年度の供給戸数は前年度比3.2%増の35万98戸。ランキング1～10位の企業(10社)の合計は25万4,616戸。
- ② 2017年度の供給計画戸数は144社合計で7.3%増の30万3,509戸。

【住宅メーカーへの意識調査の結果】

- ・2017年度の新設住宅着工見込み『90万～95万戸』が31.6%と最多に。
- ・地価は『三大都市圏で上昇』が61.8%でトップに。
- ・今後重視される住宅は『省エネ』『エコ』『耐震性』が上位を占める。
- ・住宅面積、価格、購買者の態度は『前年度並み』が過半数も、購買姿勢は『強くなる』が19.8%から13.1%に低下と慎重姿勢。

マンション編

- ① 有効回答110社の2016年度の供給戸数は5.9%減の6万6,376戸。ランキング1～10位の企業(10社)の合計：3万1,817戸。
- ② 2017年度の供給計画戸数は94社合計で5.9%増の6万3,793戸。

【マンションデベロッパーへの意識調査の結果】

- ・2017年度の新設マンション着工見込み『10万～12万戸』が75.0%と最多。
- ・地価は『三大都市圏で上昇』が74.3%でトップに。
- ・住宅面積、価格、購買者の態度は『前年度並み』が過半数も、購買姿勢は『慎重になる』が41%と相変わらず高水準に。

<2016年度全国戸建供給ランキング上位10社と2017年度計画>

順位	会社名	2016年度実績	2017年度計画	17年度/16年度
1	大東建託	64,025	65,790	2.8%
2	大和ハウス工業	52,714	53,650	1.8%
3	積水ハウス	47,286	48,900	3.4%
4	旭化成ホームズ	17,327	17,720	2.3%
5	東建コーポレーション	13,830	14,520	5.0%
6	積水化学工業	13,620	14,350	5.4%
7	パナホーム	12,556	-	-
8	ミサワホーム	12,061	11,940	-1.0%
9	一条工務店	11,256	-	-
10	住友林業	9,941	9,650	-2.9%

(単位=戸) (注) 原則は完工ベース。

<2016年度全国マンション供給ランキング上位10社と2017年度計画>

順位	会社名	2016年度実績	2017年度計画	17年度/16年度
1	住友不動産	5,632	5,700	1.2%
2	三井不動産レジデンシャル	5,200	3,900	-25.0%
3	野村不動産	4,885	5,400	10.5%
4	三菱地所レジデンス	3,713	4,200	13.1%
5	プレサンスコーポレーション	2,914	3,000	3.0%
6	大京	2,565	2,400	-6.4%
7	大和ハウス工業	2,211	2,050	-7.3%
8	穴吹興産	1,812	1,850	2.1%
9	タカラレーベン	1,503	1,600	6.5%
10	京阪電鉄不動産	1,382	2,216	60.3%

(単位=戸) (注) 原則は引き渡しベース。

なお、本資料の詳細は『2018年版 全国住宅・マンション供給調査 企業別ランキング』として7月31日発刊、定価は30,000円(税別)。

データの問い合わせ、購読の申し込みは(株)市場経済研究所までご連絡ください。

(電話: 03-3664-2161、URL: <http://www.shijoken.co.jp>)。